

「地域コミュニティの在り方に関する調査研究」提言（案）

これまでアンケート調査、地域組織役員を対象としたワークショップおよび関係者へのインタビューに取り組む中で、いくつかの論点が浮き彫りとなっている。以下、これらの取り組み別に主な内容を示した上で、これらの総括として今後の中長期的な方向性およびその方策について提言する。

I 考察・その1 市民アンケート（R5年1～2月実施）の考察

地域活動・市民活動に参加している人とそうでない人に共通する論点

- 世代を問わず、時間的・経済的余裕が限られている ⇒ 世代を問わず「加入していたがやめた・加入したことがない」理由として、時間がないことや家計に余裕がないことによる回答割合が高い
- 近所づきあいやつながりづくりを疎ましく感じがち ⇒ 「加入していたがやめた・加入したことがない」の問いで「近所付き合いがわずらわしい」の回答は特に若い世代で高い
- 活動の意義は認めている(特に子ども、防犯、防災等) ⇒ 「興味・関心がある活動」の問いで「子供育成や活動のサポート」や「防災や防犯」の回答割合が高く活動への興味・関心は高い

II 考察・その2 地域組織で活躍中の役員（30～60代の現役世代）ワークショップ（R5年5～6月開催）で出された論点

- 子ども+親子との接点づくり
- 若い世代との接点づくり
- 参加型の機会づくり
- 情報共有・発信
- 物心両面における負担軽減
- 公民館の魅力再構築とメリットの明示
- 地域行事を楽しく

III 考察・その3 インタビュー調査（市民活動団体、若者、市内事業者）で出された論点

- 関係者同士の接点づくり
- 多様な主体間での定例的な協議の場
- 若い世代にとってのメリットや魅力づくり
- 地縁組織等の報酬の拡充

- 子ども含む参加型のしかけ
- 活動の見える化、発信の強化
- エリアを問わない活動

IV 総括（提言）

人口減少や少子・高齢化を背景に地域活動の担い手や財源が不足している現実には、本市に限らず多くの地域が直面¹している。これに伴い活動の縮減や負担軽減を求める声も聞かれるところである。

かたや「防災」・「防犯」・「見守り」といった安心・安全な暮らしづくりに直結する「共助」はこれからもますます重みを増すとみられ、地域活動全般の縮減策を追求することが必ずしも市全体のウェルビーイング（心身および社会との関係において満たされた状態であること）²に直結するとも言い難い。

現に、地域活動の現役の役員からは「やみくもにスリム化に走るのではなく、むしろ事業を充実させてこそでは」という声も聞かれ、やみくもに負担軽減のみを図るのではなく、その活動の目的や意義を踏まえ、活動の取捨選択を図る必要がある。

ともあれ、地区によっては「高齢化の一途で地域行事もままならない」「会員の減少が止まらない」といった嘆きも聞かれ、上記Ⅰ～Ⅲの内容を踏まえ、以下の通り〈越境／省力化／情報流通／気運醸成〉の4つのカテゴリに仕分けた上で、〈中期（3～5年）〉〈短期（1～2年）〉と時系列で「時勢に即したリノベーション（自己変革）」[注]のための方策を、本研究の提言として示したい。

[注] 上記Ⅰに併記していた提言（再掲）

今後に向けたヒント ～時勢に即したリノベーション(自己変革)を

1. 参加の敷居を低くし、あらゆる世代の声をキャッチしよう
2. 広報 PR 策の刷新を
3. 楽できるところは大いに楽を

¹ 参考：NHK 首都圏ニュース「長野市 地域活動の担い手不足“住民の活動”一部見直しへ」（2023年8月29日） <https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20230829/1000096378.html>

² 国内での「ウェルビーイング」の意識は多様であり、丸括弧の箇所はそれらを踏まえて付言している。

中期（3～5年）での取り組み

- ✓ 越境（エリア間）
 - ・ 校区・地区間の連携および多様な主体間の連携を素地とした体制を構築する。
 - ・ 「大牟田市地域づくりミーティング（仮）」を継続開催する。
- ✓ 省力化
 - ・ 事業および組織運営の両面において、デジタルツールを最大限活用する。
（例：データベース、デジタル会報、キャッシュレス決済、マップ、SNS 等）
 - ・ 官民での業務および費用（報酬含む）の分担を見直す。
- ✓ 情報流通
 - ・ 複数の発信媒体の活用（メディアミックス）を通じ、活動の見える化に努める。
- ✓ 気運醸成
 - ・ 交流会などの楽しい行事の定期化により、市域での一体感や結束力を強化する。
 - ・ 「大牟田市地域コミュニティアドバイザーボード（または 大牟田市地域コミュニティアドバイザー会議）」を継続開催する。

短期（1～2年）での取り組み

- ✓ 越境（世代間×主体間）
 - ・ 若い世代や子どもたちが企画段階から参加できる間口を拡げ、エリアにとらわれず多世代で楽しめる行事を開催する。
 - ・ 多様な主体が一堂に会し、新たなノウハウの学びや各者の課題の共有、課題解決に向けたマッチング等をねらいとした「大牟田市地域づくりミーティング（仮）」を年2回程度開催する。
- ✓ 省力化
 - ・ 地縁組織等の役員の既定の所掌範囲を精査する。
 - ・ 地縁組織等の役員の既定の報酬金額を精査する。
 - ・ 防犯灯の電気代や公民館等の施設維持費を含む、官民での業務および費用（報酬含む）の分担を精査する。
 - ・ 事業および組織運営の両面において役立つデジタルツールを検討し、内外に支障のない範囲で試行する。
- ✓ 情報流通
 - ・ 情報伝達や発信の場面でデジタルツールを導入する。併せて、高齢者等にみられがちなデジタルデバインド（情報格差）を解消するための策も充実する（例：集合

研修、個別支援など)

- ・市および各公民館・まちづくり協議会が運用する既存の媒体の内容・体裁・配布方法等の刷新を行う。

✓ 気運醸成

- ・異世代の多様な主体からなる「大牟田市地域コミュニティアドバイザーボード」を新設し、市の施策を含め現況の共有や各種課題に対する情報・アイデア等を交換する。(原則年1回)